

平成29年度 財務書類を公表します

新地方公会計制度に基づく統一的な基準で作成

市の財政状況を市民の皆さんにより詳しくお知らせするため、総務省が示した「統一的な基準」に基づく財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表します。

これは、一般会計や特別会計、市が一定割合以上を出資している関係法人などを対象とした連結財務書類です。

財政課

☎995-1801

- 市民1人当たり／平成30年3月31日時点の市の人口から算出（52,332人）
- 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
- 固定資産台帳などの詳細は、市公式ウェブサイトに掲載しています。

連結グループ

市全体

普通会計

一般会計
土地取得特別会計
墓地事業特別会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険特別会計
十里木高原簡易水道特別会計
下水道事業特別会計
水道事業会計

裾野市土地開発公社
静岡県芦湖水利組合
裾野市長泉町衛生施設組合
富士山南東消防組合
裾野市振興公社
駿豆学園管理組合
静岡県後期高齢者医療連合
静岡県地方税滞納整理機構
静岡県市町総合事務組合
三島市外五ヶ市町箱根山組合
三島市外三ヶ市町箱根山林組合

貸借対照表

市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかが分かります。

単位：億円

借方 (資金を何に使ったのか)				貸方 (資金をどこから調達してきたのか)			
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)				負債の部 (これからの世代が負担する金額)			
	普通	連結	市民 1人当たり		普通	連結	市民 1人当たり
固定資産	805	1,001	191万3千円	固定負債	208	313	59万8千円
1. 有形固定資産	762	949	181万4千円	1. 地方債	176	246	47万円
2. 無形固定資産	1	1	2千円	2. 退職手当引当金	30	36	6万9千円
3. 投資その他の資産	41	51	9万7千円	3. その他	1	31	5万9千円
流動資産	59	95	18万1千円	流動負債	22	28	5万3千円
1. 現金預金	7	40	7万7千円	1. 一年以内償還予定地方債	18	24	4万6千円
2. 未収金	1	2	4千円	2. 賞与などの引当金	2	3	5千円
3. 基金	50	51	9万7千円	3. その他	1	1	2千円
4. 棚卸資産	1	1	3千円	負債合計	229	341	65万1千円
資産合計	864	1,096	209万4千円	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	634	755	144万3千円
				負債および純資産合計	864	1,096	209万4千円

行政コスト計算書

企業会計では損益計算書といわれているものです。利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったのか、その内容を分析することを目的としています。

単位：億円

経常費用 (A)			
	普通	連結	市民1人当たり
1. 業務費用	104	136	25万9千円
・人件費	32	41	7万8千円
・物件費	66	85	16万3千円
・その他	5	9	1万8千円
2. 移転費用	78	180	34万5千円
・補助金など	25	93	17万8千円
・社会保障給付	36	84	16万1千円
・他会計への繰出金	14	—	—
・その他	3	3	5千円
経常行政コスト合計	181	316	60万4千円
経常費用 (B)			
	普通	連結	市民1人当たり
1. 使用料・手数料	8	18	3万4千円
2. その他	5	12	2万4千円
経常収益合計	13	30	5万8千円
純経常行政コスト(A-B)			
	普通	連結	市民1人当たり
	168	256	48万9千円

純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いた額）が、平成29年度中にどのように増減したのかを明らかにします。

単位：億円

	普通	連結	市民1人当たり
平成28年度末純資産残高	646	759	145万円
純行政コスト	△169	△286	△54万7千円
財源	157	282	53万8千円
・税金など	123	203	38万7千円
・国県などの補助金	35	79	15万1千円
平成29年度差額	△11	△5	△9千円
平成29年度純資産変動額	△11	△4	△7千円
期末純資産残高	634	755	144万3千円

資金収支計算書

キャッシュフローといわれるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を表しています。市の収支をその性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

単位：億円

	普通	連結	市民1人当たり
1. 業務活動収支	9	26	4万9千円
・業務支出	155	279	53万3千円
・業務収入	165	305	58万2千円
2. 投資活動収支	△5	△15	△2万9千円
・投資活動支出	26	38	7万2千円
・投資活動収入	21	23	4万3千円
3. 財務活動収支	△4	△9	△1万7千円
・財務活動支出	18	27	5万1千円
・財務活動収入	15	18	3万4千円
平成29年度資金収支額	1	2	4千円
平成28年度末資金残高	6	38	7万2千円
平成29年度末資金残高	7	40	7万6千円

業務活動収支／経常的な行政活動の収支で、投資・財務的収支には含まれないもの

支出（人件費、物件費、補助金、社会保障給付など）
収入（税金、使用料手数料など）

投資活動収支／公共資産の整備にかかる収支

支出（公共施設などの整備費、基金積立金など）
収入（基金取崩収入、貸付金元金回収収入など）

財務活動収支／地方債の元利償還、発行額の収支など

期末純資産残高／当該年度末の純資産の額。期末純資産残高から期首残高（前年度末純資産残高）を差し引いた額が当該年度の増減額になる。

純行政コスト／経常行政コストの総額から、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。